



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 マニー株式会社
コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 高井 壽秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 高橋 一夫

TEL 028-667-1811

定時株主総会開催予定日 平成30年11月21日 配当支払開始予定日

平成30年11月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	20,102	17.1	5,080	19.2	5,221	12.9	3,770	13.7
29年8月期	17,167	3.7	4,261	0.4	4,624	14.1	3,315	10.3

(注) 包括利益 30年8月期 4,217百万円 (11.2%) 29年8月期 4,746百万円 (406.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	114.93		11.8	14.5	25.3
29年8月期	101.05		11.6	14.4	24.8

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	37,683	33,546	89.0	1,022.49
29年8月期	34,244	30,478	89.0	928.96

(参考) 自己資本 30年8月期 33,546百万円 29年8月期 30,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	5,569	144	1,146	12,032
29年8月期	4,793	2,230	1,052	7,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		17.00		17.00	34.00	1,115	33.6	3.9
30年8月期		18.00		24.00	42.00	1,377	36.5	4.3
31年8月期(予想)		30.00		30.00	60.00		32.9	

(注) 平成31年8月期(予想)の中間配当金及び期末配当金には、それぞれ特別配当7円が含まれています。

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,092	5.9	2,722	13.7	2,706	11.8	3,693	120.0	112.57
通期	18,737	6.8	5,729	12.8	5,695	9.1	5,976	58.5	182.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年8月期	35,637,000 株	29年8月期	35,637,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年8月期	2,827,961 株	29年8月期	2,827,880 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

30年8月期	32,809,090 株	29年8月期	32,809,120 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業業績の伸長により雇用情勢や所得環境が改善し、全体としては穏やかな回復基調にあります。一方で世界情勢は、米国での経済・金融政策動向や通商政策による貿易摩擦の激化等により減速リスクが高まるなど、安定感を欠いた状況で推移しております。

当医療機器業界におきましては、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等厳しい状況が続いているものの、先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、中国、ベトナム、インドの現地販売拠点を中心にマーケティングの強化を図り、各国におけるユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めた結果、サージカル関連製品及びアイレス針関連製品の売上を大きく増加させることができました。一方、先進国市場においては、アイレス針関連製品の欧州地域での売上が好調に推移しました。

海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点 MANI HANOI CO., LTD. は、アイレス針関連製品の受注増加に対応すべく、新たに稼働したフーエン第2工場への生産工程移管を推進しました。さらに、品質向上とコスト低減を実現するため、生産工程の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。

開発面については、引き続き「世界一の品質」を実現・維持するための既存製品改良研究を行うとともに、先進国での売上拡大を目指して製品開発を進め、当連結会計年度中の新製品として耳鼻科手術に用いられる「ENTナイフ」及び眼科手術に用いられる「サイドポートナイフ」（サージカル関連製品）を発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 20,102百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は 5,080百万円（同19.2%増）、経常利益は為替差益が前期より減少したことにより 5,221百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益はSchütz Dental GmbH株式譲渡に伴う関係会社株式売却損及びのれん減損損失を計上したものの、投資有価証券売却益の増加もあり 3,770百万円（同13.7%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（サージカル関連製品）

北米での売上が低調に推移したものの、品質評価の高い眼科ナイフが国内外で好調に推移したことに加え、ステイプラーの売上高が増加したことから売上高は 4,729百万円（前年同期比 11.6%増）となりました。また、売上高が増加したこと等から、セグメント利益（営業利益）は 1,354百万円（同 10.9%増）となりました。

（アイレス針関連製品）

欧州、アジア地域での売上が好調に推移したことから、売上高は 5,937百万円（前年同期比 30.6%増）となりました。また、売上高が増加したことに加え、ベトナム新工場の稼働によるアイレス針の増産が軌道に乗ったこと等から、セグメント利益（営業利益）は2,260百万円（同 43.3%増）となりました。

（デンタル関連製品）

国内での売上が低調に推移したものの、現地販売拠点による積極的な販売促進活動により中国の売上が好調に推移したことから、売上高は 9,435百万円（前年同期比 12.5%増）となりました。また、売上高は増加したものの、原価改善活動に遅れが生じていること、利益率の低いデジタルワークフローの売上高が増加したこと等から、セグメント利益（営業利益）は 1,465百万円（同 0.2%増）に止まりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気の回復基調をたどることが期待されますが、米国トランプ政権の保護主義政策による貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる混乱により、世界経済の先行きについては依然として不透明感が広がっております。また、医療機器業界におきましては、国内の医療機器を取り巻く環境は依然厳しく、海外におきましても競争の激化が続くものと予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、引き続き製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質」を目指し、「世界のすみずみへ」提供する方針のもと、営業本部・開発本部が一体となり、新製品開発及びマーケティングの強化を図ってまいります。

売上高については、サージカル関連製品は品質評価の高い眼科ナイフの売上増加、アイレス針関連製品は前期に引き続き欧州及び中国の大口顧客からの受注増加、デンタル関連製品は中国、インドをはじめとする新興国市場での拡販活動により、ダイヤモンド、リーマ・ファイルの売上増加を予想しております。

利益については、ベトナムMANI HANOI CO., LTD.の新工場が本格稼働したことによる減価償却費等の経費の増加が見込まれますが、当該工場での増産を着実に進めるとともに、コスト削減及び短納期化のために設備の自動化及び省人化に努めてまいります。さらに工程改善により、海外生産拠点での一層の品質向上と本格的な生産の効率化に取り組んでまいります。販売費及び一般管理費については、新製品開発及び販売子会社の体制強化ならびに販売・マーケティング活動の強化により増加が見込まれますが、海外生産拠点での生産効率の改善が利益の伸びに貢献するものと予想しております。

なお、連結子会社であったSchütz Dental GmbHの株式を譲渡したことにより、当社の連結の範囲から外れるため、売上高は減少（平成30年8月期実績3,023百万円）するものの、営業利益率の向上に資するものと予想しております。

また、特別利益として投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益については、大きく増加する見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

なお、予想の為替レートについては、1ドル=107円、1ユーロ=127円、1元=16円を見込んでおります。

連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成31年8月期 (予想)	18,737	5,729	5,695	5,976	182.14
平成30年8月期	20,102	5,080	5,221	3,770	114.93
増減率(%)	△6.8	12.8	9.1	58.5	58.5

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,439百万円増加し、37,683百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、のれんが減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 371百万円増加し、4,136百万円となりました。これは主に未払金が増加した一方、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 3,068百万円増加し、33,546百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

利益剰余金は、配当金1,148百万円の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,770百万円が計上されたことに伴い、31,653百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 金額 (百万円)	当連結会計年度 金額 (百万円)	増 減 金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793	5,569	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,230	144	2,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△1,146	△94
現金及び現金同等物期末残高	7,456	12,032	4,576

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4,576百万円増加（前期末比61.4%増）し、12,032百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,569百万円（前年同期比16.2%増）となりました。この増減は主に、税金等調整前当期純利益が増加した一方、投資有価証券売却損益ならびに法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、144百万円（前年同期は2,230百万円の支出）となりました。この増減は主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,146百万円（前年同期比9.0%増）となりました。この増減は主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成30年 8月期
自己資本比率 (%)	88.9	88.3	89.5	89.0	89.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	245.6	292.2	228.8	244.1	422.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23,172.9	1,545.1	24,179.8	32,472.4	37,758.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%台とすることを基本とし、中長期的には連結配当性向40%を目指しております。なお、内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当期の配当につきましては、当期業績を勘案しつつもこの方針に基づき、1株当たり42円（中間配当18円、期末配当24円）と決定させていただきました。

次期の配当につきましては、この方針及び業績見通しを勘案し、1株当たり60円（中間配当30円（普通配当23円、特別配当7円））期末配当30円（普通配当23円、特別配当7円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①為替相場の異常な変動について

当社グループの輸出比率は高く、また売上の多通貨化を推進する意図から外貨取引を増加させておりますが、依然、円建て取引が主であるため、特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおおりません。しかし、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管により、外貨建てによる製品仕入等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすこととなります。

②医療政策の見直しによる販売価格の異常な変動について

当社グループの属する医療機器事業は、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し（引き下げとなるケースが大半となっております。）が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式等への投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集すること等を目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更等により投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新製品及び新技術に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針等の医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）に基づく製造販売に係る許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した臨床試験で良い結果が得られ、承認等申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由による承認の遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げる等の場合があります。さらに海外においても当社製品の販売の前提として各国固有の品質基準や検査基準を個々に満たす必要があり、その対応には予想を上回る長期間を費やす場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相当な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の法的規制について

当社は、国内において「医薬品医療機器等法」及び関連法規の規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可を受けております。これらの許認可を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点では、当該許認可が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可が取り消された場合には、規制の対象となる製品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性があります、これらにより当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、「医薬品医療機器等法」及び関連法規等に基づく許認可を受けて医療機器の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、海外においても欧米諸国の法規制だけでなく、中国、東南アジア諸国の法規制も近年厳しくなっており、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等取り消し事由	備考
第一種医療機器製造販売業許可	栃木県	平成32年3月14日 (5年ごとの更新)	「医薬品医療機器等法」その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消 (「医薬品医療機器等法」第75条第1項)	清原工場
医療機器製造業登録	栃木県	平成32年3月14日 (5年ごとの更新)		清原工場 高根沢工場

⑥重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合等により、他者に損害を与え賠償を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS省令、体制省令、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などに基つき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している重要な訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスクについて

当社グループは、ベトナム、ミャンマー、ラオス、中国、ドイツ、インドに子会社を保有しており、医療機器またはその部品の生産及び販売等を行っております。当社売上原価に占める各生産子会社への外注費の割合は3社合計で61.8%となっております。また、それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害の発生リスクについて

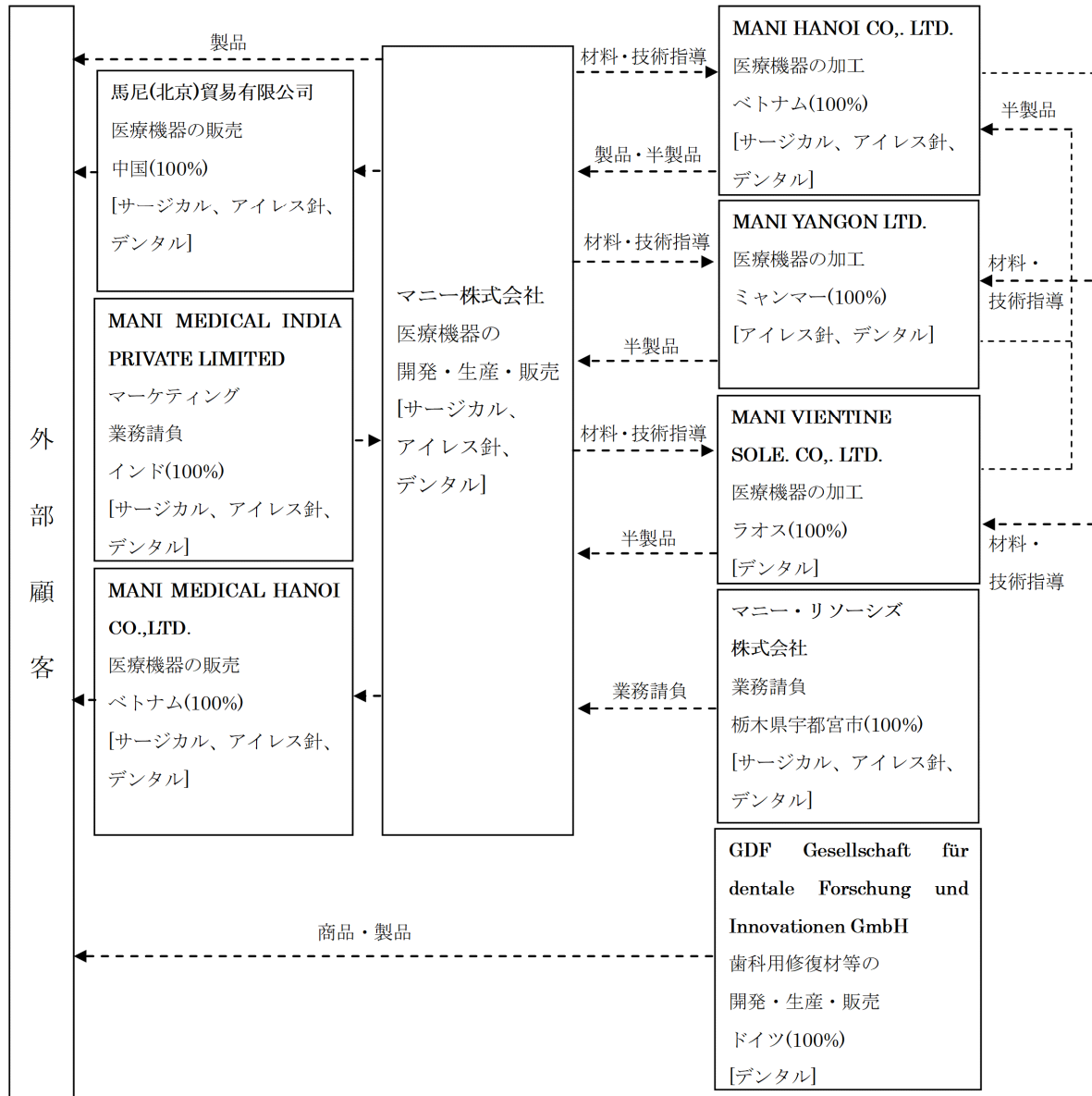
当社は、平成23年3月に東日本大震災が発生した際、建物や製品在庫が破損するなどの被害を受けました。このような自然災害が発生した場合には、製品供給が一時滞る可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）及び子会社8社（MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.、馬尼（北京）貿易有限公司、MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED、マニー・リソーシズ株式会社、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH）により構成されており、手術用のアイレス縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削機器・歯科用顕微鏡装置・歯科用修復材等の製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び取引の概要は、事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社の関係会社であったSchütz Dental GmbHは、平成30年7月19日に株式のすべてを譲渡したことにより、関係会社から除外しております。



-----▶ 取引関係

- (注) 1. () 書きは当社グループの持分割合を示しております。
 2. [] 書きはセグメントの名称を示しておりますが、「各関連製品」を省略しております。
 3. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

当社と関係会社との事業関係は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO., LTD. (注1)	VIETNAM, THAI NGUYEN Province	5,252 (5,162万米ドル)	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の製品の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注1)	MYANMAR, YANGON	438 (380万米ドル)	アイレス針 デンタル	100	当社の製品の加工 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. (注1)	LAO PDR, VIENTIANE Province	268 (300万米ドル)	デンタル	100	当社の製品の加工 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.	VIETNAM, THAI NGUYEN Province	35 (40万米ドル)	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の製品の販売 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) 馬尼(北京) 貿易有限公司 (注1)	中国 北京市	88 (700万元)	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の製品の販売 マーケティング 当社の業務請負 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED	INDIA, DELHI	84 (49百万ルピー)	サージカル アイレス針 デンタル	100 (1)	マーケティング 当社の業務請負 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) マニー・リソー シズ株式会社	栃木県 宇都宮市	15	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の業務請負 役員の兼任(1名)あり
(連結子会社) GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH	GERMANY, HESSEN	3 (25千ユーロ)	デンタル	100	歯科用修復材等の開発・ 製造・販売 役員の兼任(1名)あり

(注) 1. MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD.、馬尼(北京)貿易有限公司は、特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しておりますが、「各関連製品」を省略しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 馬尼(北京)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,386,502千円
	(2) 経常利益	410,463千円
	(3) 当期純利益	304,520千円
	(4) 純資産額	672,881千円
	(5) 総資産額	966,672千円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,467,608	12,065,220
受取手形及び売掛金	2,357,384	2,190,987
有価証券	1,028	—
商品及び製品	1,763,691	1,213,560
仕掛品	2,592,344	2,727,386
原材料及び貯蔵品	1,412,005	1,600,289
その他	390,113	452,694
貸倒引当金	△27,816	△2,693
流動資産合計	15,956,358	20,247,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,929,414	7,849,202
減価償却累計額	△3,489,964	△3,652,007
建物及び構築物 (純額)	4,439,450	4,197,195
機械装置及び運搬具	9,946,520	10,013,007
減価償却累計額	△5,192,224	△5,171,261
機械装置及び運搬具 (純額)	4,754,296	4,841,745
工具、器具及び備品	1,377,189	1,268,217
減価償却累計額	△1,064,127	△974,402
工具、器具及び備品 (純額)	313,061	293,814
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	501,846	387,286
有形固定資産合計	11,155,311	10,866,698
無形固定資産		
のれん	1,106,219	364,194
ソフトウェア	35,261	31,007
その他	406,271	520,142
無形固定資産合計	1,547,753	915,344
投資その他の資産		
投資有価証券	5,219,793	5,329,021
繰延税金資産	53,190	57,744
保険積立金	300,911	255,455
その他	10,701	11,783
投資その他の資産合計	5,584,596	5,654,005
固定資産合計	18,287,660	17,436,048
資産合計	34,244,019	37,683,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,697	138,865
未払金	545,508	831,653
未払法人税等	956,009	719,999
賞与引当金	508,488	546,296
その他	443,583	518,898
流動負債合計	2,693,287	2,755,713
固定負債		
繰延税金負債	443,647	680,863
役員退職慰労引当金	107,250	129,230
退職給付に係る負債	384,344	438,647
資産除去債務	115,410	111,298
その他	21,600	20,900
固定負債合計	1,072,251	1,380,939
負債合計	3,765,539	4,136,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	29,031,213	31,653,772
自己株式	△3,124,135	△3,124,484
株主資本合計	27,932,121	30,554,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,990,522	2,529,436
為替換算調整勘定	623,675	547,779
退職給付に係る調整累計額	△67,839	△84,705
その他の包括利益累計額合計	2,546,358	2,992,509
純資産合計	30,478,480	33,546,841
負債純資産合計	34,244,019	37,683,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	17,167,554	20,102,760
売上原価	7,159,265	8,129,464
売上総利益	10,008,288	11,973,295
販売費及び一般管理費	5,746,921	6,893,039
営業利益	4,261,367	5,080,255
営業外収益		
受取利息	16,207	30,763
受取配当金	47,214	49,063
投資事業組合運用益	18,329	15,898
為替差益	237,800	—
作業くず売却益	11,735	19,450
その他	35,867	63,849
営業外収益合計	367,154	179,027
営業外費用		
支払利息	147	157
為替差損	—	32,265
その他	3,409	5,408
営業外費用合計	3,556	37,830
経常利益	4,624,965	5,221,452
特別利益		
保険解約返戻金	15,311	53,726
固定資産売却益	—	3,549
投資有価証券売却益	23,007	488,493
特別利益合計	38,318	545,769
特別損失		
固定資産売却損	1,720	574
固定資産除却損	15,246	5,092
関係会社株式売却損	—	285,629
減損損失	—	287,000
特別損失合計	16,967	578,296
税金等調整前当期純利益	4,646,316	5,188,925
法人税、住民税及び事業税	1,396,311	1,419,115
法人税等調整額	△65,263	△1,068
法人税等合計	1,331,048	1,418,047
当期純利益	3,315,268	3,770,877
親会社株主に帰属する当期純利益	3,315,268	3,770,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	3,315,268	3,770,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521,007	538,913
為替換算調整勘定	854,650	△75,896
退職給付に係る調整額	55,958	△16,866
その他の包括利益合計	1,431,615	446,151
包括利益	4,746,884	4,217,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,746,884	4,217,028

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,731	1,036,311	26,765,837	△3,124,135	25,666,745
当期変動額					
剰余金の配当			△1,049,891		△1,049,891
親会社株主に帰属する当期純利益			3,315,268		3,315,268
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,265,376	—	2,265,376
当期末残高	988,731	1,036,311	29,031,213	△3,124,135	27,932,121

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,469,514	△230,974	△123,797	1,114,742	26,781,488
当期変動額					
剰余金の配当					△1,049,891
親会社株主に帰属する当期純利益					3,315,268
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521,007	854,650	55,958	1,431,615	1,431,615
当期変動額合計	521,007	854,650	55,958	1,431,615	3,696,992
当期末残高	1,990,522	623,675	△67,839	2,546,358	30,478,480

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,731	1,036,311	29,031,213	△3,124,135	27,932,121
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148,318		△1,148,318
親会社株主に帰属する当期純利益			3,770,877		3,770,877
自己株式の取得				△349	△349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,622,558	△349	2,622,209
当期末残高	988,731	1,036,311	31,653,772	△3,124,484	30,554,331

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,990,522	623,675	△67,839	2,546,358	30,478,480
当期変動額					
剰余金の配当					△1,148,318
親会社株主に帰属する当期純利益					3,770,877
自己株式の取得					△349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538,913	△75,896	△16,866	446,151	446,151
当期変動額合計	538,913	△75,896	△16,866	446,151	3,068,360
当期末残高	2,529,436	547,779	△84,705	2,992,509	33,546,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,646,316	5,188,925
減価償却費	1,088,187	1,238,761
減損損失	—	287,000
のれん償却額	216,310	239,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,149	11,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106,485	40,169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,610	21,980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53,830	30,460
受取利息及び受取配当金	△63,421	△79,827
支払利息	147	157
固定資産売却損益 (△は益)	1,720	△2,975
固定資産除却損	15,246	5,092
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,007	△488,493
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	285,629
投資事業組合運用損益 (△は益)	△18,329	△15,898
保険解約損益 (△は益)	△15,311	△53,726
売上債権の増減額 (△は増加)	189,902	△198,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△324,273	△250,164
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	159,634	199,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,858	15,508
未払金の増減額 (△は減少)	42,515	350,251
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,644	257,945
その他	△290,510	△177
小計	5,672,401	7,082,877
利息及び配当金の受取額	49,490	83,626
利息の支払額	△147	△157
法人税等の支払額	△928,693	△1,597,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793,050	5,569,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△21,281
有形固定資産の取得による支出	△2,302,907	△1,106,467
有形固定資産の売却による収入	174	15,996
無形固定資産の取得による支出	△28,309	△156,262
無形固定資産の売却による収入	—	5,175
投資有価証券の売却及び償還による収入	72,061	1,134,633
投資事業組合分配金による収入	37,337	39,460
保険積立金の積立による支出	△46,714	△35,465
保険積立金の解約による収入	37,786	134,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	133,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,230,573	144,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△349
配当金の支払額	△1,052,126	△1,146,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,126	△1,146,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,508	9,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,660,858	4,576,439
現金及び現金同等物の期首残高	5,795,549	7,456,408
現金及び現金同等物の期末残高	7,456,408	12,032,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」334,373千円の内、53,190千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しており、また281,183千円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」、及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品 等
サージカル関連製品	針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器、骨用のこぎり、血管ナイフ、眼科トロカール
アイレス針関連製品	アイレス縫合針、アイト縫合針
デンタル関連製品	リーマ・ファイル、クレンザー、ブローチ、カーボランダムポイント、シリコンポイント、ダイヤバー、カーバイドバー、ステンレスバー、ピーソリーマ、歯科用イーザーポスト、歯科用実体顕微鏡、歯科用修復材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,237,771	4,545,168	8,384,614	17,167,554	—	17,167,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	221,574	—	221,574	△221,574	—
計	4,237,771	4,766,742	8,384,614	17,389,129	△221,574	17,167,554
セグメント利益	1,220,751	1,577,575	1,463,040	4,261,367	—	4,261,367
その他の項目						
減価償却費	245,461	478,552	364,173	1,088,187	—	1,088,187
のれん償却額	—	—	216,310	216,310	—	216,310

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,729,743	5,937,507	9,435,509	20,102,760	—	20,102,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	163,202	—	163,202	△163,202	—
計	4,729,743	6,100,710	9,435,509	20,265,963	△163,202	20,102,760
セグメント利益	1,354,267	2,260,515	1,465,473	5,080,255	—	5,080,255
その他の項目						
減価償却費	246,878	600,355	391,526	1,238,761	—	1,238,761
のれん償却額	—	—	239,655	239,655	—	239,655

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、ドイツ	内、中国				
4,160,870	1,562,849	5,531,546	2,910,267	4,727,726	2,287,040	1,184,561	17,167,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア		合計
		内、ベトナム		
3,627,352	102,372	7,425,586	7,112,377	11,155,311

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、ドイツ	内、中国				
4,359,484	1,500,767	6,833,507	3,428,299	6,032,847	2,999,110	1,376,153	20,102,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア		合計
		内、ベトナム		
3,410,508	69,797	7,386,393	7,081,825	10,866,698

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

(単位：千円)

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
減損損失	—	—	287,000	—	287,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

(単位：千円)

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	216,310	—	216,310
当期末残高	—	—	1,106,219	—	1,106,219

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

(単位：千円)

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	239,655	—	239,655
当期末残高	—	—	364,194	—	364,194

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	928.96円	1,022.49円
1株当たり当期純利益	101.05円	114.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,315,268	3,770,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,315,268	3,770,877
期中平均株式数(千株)	32,809	32,809

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、朝日インテック株式会社が実施する同社普通株式の売出しに際し、売出人の一社として参加し、平成30年9月11日に当社が保有する同社株式を譲渡いたしました。

当該事象の内容

- (1) 銘柄 朝日インテック株式会社
- (2) 株式の種類 普通株式
- (3) 売却前後の当社所有株式の状況
 - 売却前の所有株式数 632,800株
 - 売却後の所有株式数 0株
- (4) 損益に与える影響額
当該株式譲渡により平成31年8月期において、投資有価証券売却益2,549百万円を特別利益に計上する予定であります。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 高橋一夫 (現 執行役常務)

・新任執行役候補

執行役 松本英夫 (現 生産企画部長兼MANI HANOI CO., LTD. 社長)

・昇格予定執行役

執行役副社長 高橋一夫 (現 執行役常務)

・再選任取締役候補

取締役 松谷正明

取締役 高井壽秀

取締役 酒井 清 (元 (株)リコー取締役)

取締役 梶 智子 (現 横山法律事務所 弁護士)

取締役 森川道男 (元 レオン自動機 (株) 専務取締役)

取締役 松田道春 (現 産業能率大学経営学部教授、松田道春公認会計士事務所所長)

(注) 酒井清氏、梶智子氏、森川道男氏、松田道春氏は、社外取締役の候補者であります。

・再選任執行役候補

代表執行役社長 高井壽秀 (現 代表執行役社長)

執行役常務 高瀬敏之 (現 執行役常務)

執行役 齊藤雅彦 (現 執行役)

執行役 村田英一 (現 執行役)

執行役 高橋照男 (現 執行役)

・退任予定取締役

取締役 松谷貫司

・退任予定執行役

執行役 松谷正明 (現 執行役会長)

③就任予定日

平成30年11月21日

(2) その他

該当事項はありません。